

令和6年度

令和6年度太宰府市下水道事業会計補正予算（第2号）について

令和6年度太宰府市下水道事業会計補正予算（第2号）を別紙のとおり定める。

太宰府市下水道事業会計補正予算書
（第2号）

令和6年12月19日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福岡県太宰府市

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

議決月日	月 日
------	-----

令和6年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6年度太宰府市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度太宰府市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	下水道事業費用	1,469,696 千円	1,804 千円	1,471,500 千円
第1項	営業費用	1,341,474 千円	1,804 千円	1,343,278 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 793,614千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,544千円、減債積立金 102,134千円、過年度分損益勘定留保資金 666,936千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 795,199千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,544千円、減債積立金 102,134千円、過年度分損益勘定留保資金 668,521千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	資本的支出	1,173,162 千円	1,585 千円	1,174,747 千円
第1項	建設改良費	443,719 千円	1,585 千円	445,304 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)	職員給与費	115,569 千円	3,389 千円	118,958 千円

令和6年12月19日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和6年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)
実施計画兼事項別明細書

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和6年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画兼事項別明細書		3
2	令和6年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		4
3	給与費明細書		5
4	令和6年度太宰府市下水道事業予定損益計算書		9
5	令和6年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表		10

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(支 出)					(単位:千円)		
款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 下 水 道 事業費用		1,469,696	1,804	1,471,500			
1 営 業 費 用	4 総 係 費	78,796	1,804	80,600			
					給 料	329	一般職員給増
					手 当	609	一般職員手当等増 397 会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当等増 212
					賞与引当金 繰 入 額	126	
					報 酬	461	会計年度任用職員(パートタイム) 報酬増
					法定福利費	218	共済組合負担金等増 78 会計年度任用職員(パートタイム) 共済組合負担金等増 140
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	27	
					負 担 金	34	退職手当組合負担金増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(支 出)					(単位:千円)		
款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 支 出		1,173,162	1,585	1,174,747			
1 建 設 改 良 費	1 公 共 下 水 道 整 備 費	392,361	1,585	393,946			
					給 料	698	一般職員給増
					手 当	697	一般職員手当等増
					法定福利費	106	共済組合負担金等増
					負 担 金	84	退職手当組合負担金増

令和6年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位:千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	285,641
	減価償却費	738,553
	固定資産除却損	26,000
	引当金の増減額(△は減少)	1,788
	長期前受金戻入額	△ 285,896
	受取利息及び配当金	△ 2,070
	支払利息	68,316
	未収金の増減額(△は増加)	△ 143
	未払金の増減額(△は減少)	45,259
	小計	877,448
	利息及び配当金の受取額	2,070
	利息の支払額	△ 68,316
	業務活動によるキャッシュ・フロー	811,202
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 411,030
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	国庫補助金等による収入	75,849
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,774
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,407
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 529,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,843
	現金預金の増減額	41,952
	令和5年度貸借対照表の残高	1,739,173
	令和6年度予定貸借対照表の残高	1,781,125

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後			12 (2)	4,738	49,690	39,373	93,801	19,567	5,590	118,958
補 正 前			12 (2)	4,277	48,663	37,941	90,881	19,216	5,472	115,569
比 較			0 (0)	461	1,027	1,432	2,920	351	118	3,389

※()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	補 正 後	1,554	3,170	1,586	1,518	1,587	6,134	10	13,118	10,696	39,373
	補 正 前	1,554	3,108	1,586	1,518	1,587	6,000	10	12,469	10,109	37,941
	比 較	0	62	0	0	0	134	0	649	587	1,432

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後			12		49,690	37,566	87,256	18,345	5,590	111,191
補 正 前			12		48,663	36,346	85,009	18,134	5,472	108,615
比 較			0		1,027	1,220	2,247	211	118	2,576

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	補 正 後	1,554	3,170	1,586	1,518	1,587	6,134	10	12,147	9,860	37,566
	補 正 前	1,554	3,108	1,586	1,518	1,587	6,000	10	11,610	9,373	36,346
	比 較	0	62	0	0	0	134	0	537	487	1,220

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員 (単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0 (2)	4,738	0	1,807	6,545	1,222	0	7,767
補 正 前	0 (2)	4,277	0	1,595	5,872	1,082	0	6,954
比 較	0 (0)	461	0	212	673	140	0	813

※()内は、パートタイム会計年度職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分		地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手当 の内 訳	補 正 後	0	0	0	971	836	1,807
	補 正 前	0	0	0	859	736	1,595
	比 較	0	0	0	112	100	212

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,027	給与改定に伴う増減分	1,027	人事院勧告に伴う増
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手 当	1,220	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,220	期末手当 537 人事院勧告による給与改定 および期末勤勉手当の支給 月数変更に伴う増 487 その他 196

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	337,417	
	平均給与月額(円)	400,423	
	平 均 年 齢 (歳)	48.00	
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	299,655	
	平均給与月額(円)	354,260	
	平 均 年 齢 (歳)	39.91	

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	194,500		194,500	
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日 現在	7 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	5	41.7	3 級		
	2 級	1	8.4	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		
令和5年10月1日 現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	2	18.2	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	4	36.3	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0333	0.0333		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年9月30日現在)	25.0000	25.0000		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

令和6年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,010,498		
(2) 他会計負担金	95,190		
(3) その他の営業収益	<u>757</u>	1,106,445	
2 営業費用			
(1) 管きょ費	35,318		
(2) 流域下水道維持管理費	392,678		
(3) 業務費	24,886		
(4) 総係費	79,662		
(5) 減価償却費	738,553		
(6) 資産減耗費	<u>26,000</u>	<u>1,297,097</u>	
営業損失			190,652
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,070		
(2) 他会計補助金	285,602		
(3) 長期前受金戻入	285,896		
(4) 雑収益	<u>252</u>	573,820	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	68,316		
(2) 雑支出	<u>2,344</u>	<u>70,660</u>	<u>503,160</u>
経常利益			312,508
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>200</u>	200	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272		
(2) その他特別損失	<u>26,795</u>	<u>27,067</u>	<u>△ 26,867</u>
当年度純利益			285,641
前年度繰越利益剰余金			81,361
その他未処分利益剰余金変動額			<u>102,134</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>469,136</u></u>

令和6年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,683,867		
減価償却累計額	<u>△ 18,685,305</u>	16,998,562	
ハ 機械及び装置	142,866		
減価償却累計額	<u>△ 78,244</u>	64,622	
ニ 車両運搬具	2,715		
減価償却累計額	<u>△ 2,532</u>	183	
ホ 工具器具及び備品	1,161		
減価償却累計額	<u>△ 569</u>	592	
ヘ 建設仮勘定		<u>184,563</u>	
有形固定資産合計			17,506,921
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,421,254	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>445</u>	
無形固定資産合計			1,421,772
(3) 投資			
イ 投資有価証券		400,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>401,990</u>
固定資産合計			19,330,683

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

貸倒引当金

流動資産合計

資産合計

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

固定負債合計

4 流動負債

(1) 企業債

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 賞与引当金

ロ 法定福利費引当金

引当金合計

(4) 預り金

流動負債合計

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

資 本 の 部

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

ロ 国庫補助金

ハ 県費補助金

ニ 他会計負担金

ホ 負担金

ヘ 他会計補助金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 当年度未処分利益剰余金

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計